

協働まちづくり編



基本理念 4

“みんなでつくる”葉山

施策分野⑩ コミュニティ・協働

【将来像】 豊かな地域社会が形成されていて、町民自ら主体的に地域課題の解決に取り組んでいる

基本施策32 広報・広聴活動の充実

基本施策がめざす姿

- 有益な情報、重要な情報が町民に漏れなく伝えられ、町民と行政のコミュニケーションが図られています。
- 町民の意見をきめ細かく行政運営に反映しています。

まちづくり指標

指標名	現状値	めざそう値	備考
	平成25年度	平成32年度	
町ホームページへのアクセス件数	302,846件	420,000件	
広報紙未配布件数	182件	0件	

現状と課題

- 「広報はやま」の発行、情報提供コーナーへの配架、広報板への掲示、町ホームページ、湘南ビーチFMなどを通じて町政情報の広報を行っています。今後も、必要な人に必要な情報がもれなく興味深く届くよう、内容の充実を図っていくことが求められます。
- 広聴については、「町への提案」制度や、各種アンケート調査、審議会などへの町民の参加や公募、パブリックコメント制度、さらには、直接、町民の声を聞くワーキンググループ*³⁶や住民説明会の開催などを通じて行っています。今後も、様々な機会を通じて、広聴活動を行い、課題を共有しながら、施策に反映していくことが求められます。

* 36 ワーキンググループとは、特定の問題の調査や計画の推進のため設けられる部会・作業班・ワーキングチーム・WGのこと。

基本方針

- 町民が知りたい情報を分かりやすく伝え、町民の声をきめ細かく行政運営に反映します。

具体的な取り組み

単位施策

32 - 01

情報発信による町民と行政のコミュニケーション強化

職員全員が広報意識を持ち、町民が求めている情報を把握し、それを適切な形で提供できるよう、「広報マニュアル・方針」を定め、推進します。

「広報はやま」については、分かりやすく興味が湧く誌面づくりに努めるとともに、全戸配布を徹底します。

ホームページなどの電子メディアによる広報は、情報の瞬時性、メールなどによる双方向性などに優れており、拡充を図っていきます。

また、町民と行政の垣根をなくすひとつの制度として、情報公開制度の運用を図ります。

単位施策

32 - 02

広聴活動の充実

「町への提案」など普段からの広聴の機会づくりの充実を図るとともに、町の重要な意思決定に際しては、住民説明会などを通じたきめ細かな広聴活動に努めます。また、パブリックコメント制度については、条例制定に向けた研究を進めます。

町民や地域団体からの意見・提言・要望については、整理・統計化し、施策に反映するしくみづくりを検討するとともに、必要に応じて、国や県などの関係機関に適時適切な要望活動を行います。

協働でできること

- 町は、「広報はやま」については、町民レポーターを募集し、町民が自ら企画・編集・情報発信ができるコーナーを設け、町民との協働による誌面づくりを進めます。
- 町は、ホームページについては、写真などの町民投稿スペースを設けるなど、相互コミュニケーションの場の提供に努めます。
- 町は、町内（自治）会などによる、町の広聴活動への積極的な参加を促進します。

施策分野⑱ コミュニティ・協働

【将来像】 豊かな地域社会が形成されていて、町民自ら主体的に地域課題の解決に取り組んでいる

基本施策33 協働によるまちづくりの推進

基本施策がめざす姿

- 非営利・公益的な活動を行いたい町民が増え、これらの人々と町が協働で様々な事業を推進しています。

まちづくり指標

指標名	現状値	めざそう値	備考
	平成25年度	平成32年度	
NPO法人まちづくり協会の登録活動団体数	33団体	37団体	
地域づくり活動に参加している又は参加したいと思っている人の割合	37.1%	65.0%	町民アンケート

現状と課題

- 阪神・淡路大震災以降、非営利・公益的な住民活動の気運が高まり、葉山町においても、平成14年に公設民営の「葉山町まちづくり支援協会」を設立し、非営利・公益的な活動への中間支援を本格化させました。平成16年には同協会は「NPO法人葉山まちづくり協会」へ移行し、以来、非営利・公益的な活動への継続的な支援を行い、多くの非営利・公益的団体が活動を展開してきました。
- 一方、葉山町では、葉山町社会福祉協議会はやまボランティアセンターが福祉ボランティアの育成を、町生涯学習課が生涯学習ボランティアの育成を並行して進めてきた歴史があり、「NPO法人葉山まちづくり協会」との三者で、役割分担の明確化に課題を残しています。東日本大震災により、町民の非営利・公益的な活動への参加意識が一層高まる中、協働のまちづくりの指針を策定するとともに、その推進体制を明確化していく必要があります。

基本方針

- 協働のまちづくりの指針を策定するとともに、その推進体制を明確化し、町民の非営利・公益的な活動の一層の活性化を図ります。

具体的な取り組み

単位施策	33 - 01	協働推進のしくみづくり
------	---------	-------------

協働の推進にかかるこれまでの取り組みを踏まえ、「協働」についての基本的な考え方を整理するとともに、町民、議会、行政において「協働」の概念を共有したうえで、協働のまちづくりの指針を策定するとともに、町民参加のしくみづくりを推進します。

また、策定した協働のまちづくりの指針に基づき、NPO法人葉山まちづくり協会、葉山町社会福祉協議会などの各主体との連携・推進体制を整備していきます。

単位施策	33 - 02	非営利・公益的な活動への参加促進
------	---------	------------------

非営利・公益的な活動への参加のきっかけづくりのための、わかりやすい情報提供や講座・イベント等の実施、活動団体への支援などを進めます。

とりわけ、町民の幅広い参加を促す取り組みの創意・工夫に努めるとともに、非営利・公益的な活動団体への財政的な支援のしくみについて、研究を進めます。

単位施策	33 - 03	空き家の有効活用
------	---------	----------

民間の空き家の有効活用に向けて、研究を進めます。

協働でできること

- 地域の課題解決に向け、町民や町内（自治）会、町民活動団体等と町がお互い知恵を出し合い、実践していきます。
- 町と町民活動団体等は、民間の空き家を活用した非営利・公益的な活動の拠点づくりを協働で研究していきます。
- 協働の取り組みについて学習・研究を深めるため、学生による「役場での仕事体験」、役場職員による「企業への派遣研修」等の企画・実施を検討します。

施策分野⑱ コミュニティ・協働

【将来像】 豊かな地域社会が形成されていて、町民自ら主体的に地域課題の解決に取り組んでいる

基本施策34 地域コミュニティの活性化

基本施策がめざす姿

- 各地域で地域コミュニティ活動が活発に行われ、生活課題の解決につながっています。

まちづくり指標

指標名	現状値	めざそう値	備考
	平成25年度	平成32年度	
町内(自治)会加入率	75%	100%	

現状と課題

- 町内(自治)会は、地域の行事、まちの美化、交通安全や防災などの活動を通して地域住民の生活課題の解決を図るとともに、地域住民の要望を行政へ伝えるなど、地域住民と行政をつなぐパイプ役としても重要な役割も担っています。
- 全国的に人口の流出入や人々の価値観の多様化などにより地域の連帯意識が希薄化し、町内(自治)会への加入や活動への参加が減少する傾向があります。また、住民ニーズが多様化し、身近な地域の問題への合意形成が以前より困難になっていることから、コミュニティ活動の活性化の必要性が一層高まっています。
- 生活課題の解決には、「共助」である地域コミュニティの力が重要です。住み良い地域社会を築くため、引き続き、各種イベントなどを通して住民相互のふれあいを深めるとともに、町内(自治)会活動を活性化し、コミュニティの醸成を図っていく必要があります。

基本方針

○ 町内(自治)会をはじめとする地域コミュニティ組織の活性化を図ります。

具体的な取り組み

単位施策	34 - 01	地域コミュニティ活動への支援
------	---------	----------------

地域コミュニティ組織の活性化に向け、若者、女性が参画しやすいしくみづくりや、コミュニティ内の防災・環境・福祉など、テーマ型の活動の促進、町内(自治)会館など活動施設の運営に対する支援などを推進します。また、転入者に対しては、引き続き町内(自治)会の情報を提供していきます。

協働でできること

- 地域の問題解決に向け、地域コミュニティ組織と町により各種協働事業を推進します。
- 町は、地域の課題に対し、積極的に町民の意見を求める場をつくります。
- 町は、ワークショップ*³⁷方式など、若者、女性が参画しやすい活動方法に町民と協働で取り組みます。



* 37 ワークショップ(workshop)とは、様々な立場の人々が集まって、自由に意見を出し合い、互いの考えを尊重しながら、意見や提案をまとめ上げていく場のこと。

施策分野⑳ 行財政運営

【将来像】 職員の能力が最大限に発揮できていて、社会の変化にも柔軟に対応できる効率的な行財政運営が行われている

基本施策 35 計画的な行政の推進

基本施策がめざす姿

- 計画(Plan)・実行(Do)・評価(Check)・改善(Action)サイクル^{*38}の活用によって施策や事業を見直す習慣がすべての職員に浸透し、町民の満足度・納得度の高い行政サービスが提供できています。

まちづくり指標

指標名	現状値	めざそう値	備考
	平成25年度	平成32年度	
行政運営に満足していない人の割合	30.0%	0.0%	町民アンケート

現状と課題

- 目まぐるしく変化する社会環境や新たに生じる様々な行政課題に対し、町は柔軟かつ迅速に対応していく必要があります。
- また、限られた経営資源（職員・財源等）を最大限有効に活用し、質の高い行政サービスを提供していく必要があります。
- そのためには、めざす目標とその達成のために何をすべきかを示した計画を立案し、着実に実行するとともに、その取り組み結果を評価・検証し、必要に応じて見直すしくみが必要です。

* 38 PDCAサイクルとは、計画(Plan)を実行し(Do)、その結果や成果を評価し(Check)、改善を加え(Action)、次の計画(Plan)へとつなげるサイクルのこと。

基本方針

- 計画に位置づけた取り組みを着実に実行していくために、PDCAサイクルに基づく行政運営を推進します。

具体的な取り組み

単位施策	35 - 01	PDCAサイクルに基づく行政運営
------	---------	------------------

総合計画と各分野別計画の整合を図るとともに、それぞれの計画において、PDCAサイクルに基づく着実な進行管理を進めます。

協働でできること

- 町は、各種計画の進行状況の分かりやすい公表に努めるとともに、PDCAサイクルの検証・評価の過程における町民に対する満足度調査などを通して、意見を聴取していきます。



基本目標 11

町民の満足・納得度の高い行政サービスを常に提供しているまち

施策分野⑳ 行財政運営

【将来像】 職員の能力が最大限に発揮できていて、社会の変化にも柔軟に対応できる効率的な行財政運営が行われている

基本施策 36 行政組織の充実

基本施策がめざす姿

- 様々な行政課題に対応するための効果的・効率的な行政組織体制・人材配置が行われています。

まちづくり指標

指標名	現状値	めざそう値	備考
	平成25年度	平成32年度	
縦割行政の不都合を感じたことのある町民の割合	30.0%	0.0%	町民アンケート

現状と課題

- 多様化・複雑化する町民ニーズや増大する行政需要に迅速かつ的確に応えていくためには、施策の立案・展開にあわせて行政組織を絶えず進化させていくことが重要です。
- そのためには、組織をできる限り総合計画に掲げられた目標体系に沿ったものとし、組織ごとに責任を持って目標達成に寄与・貢献する施策を立案し、実行していくことが求められています。
- また、町民にとって分かりやすく、部門ごとの縦割りではない、横断的な連携のとれる組織を構築していくことも重要です。
- 町民との協働を一層進めるための組織体制づくりも必要です。

基本方針

- 限られた経営資源（職員・財源等）を最大限に有効活用できるよう、効果的・効率的な組織づくりを目指します。

具体的な取り組み

単位施策

36 - 01

効果的・効率的な組織体制の整備

総合計画の目標体系に沿った、最少経費で最大の効果をあげられる効率的な行政組織体制づくりを進めます。各所管課等で抱える問題やその対応について役場全体で情報共有し、横断的な連携のとれる組織運営を進めます。

協働でできること

- 町は、町民に行政組織に対する意見等を求めています。



葉山町役場庁舎

施策分野⑳ 行財政運営

【将来像】 職員の能力が最大限に発揮できていて、社会の変化にも柔軟に対応できる効率的な行財政運営が行われている

基本施策37 人材育成・人材管理の充実

基本施策がめざす姿

- 町職員が、常に前向きに考え、行動し、町民との信頼関係を築きながら、職務に対する責任を全うしています。

まちづくり指標

指標名	現状値	めざそう値	備考
	平成25年度	平成32年度	
職員接遇等満足度	56%	70%	町民アンケート
職員研修受講率・受講者数	175.8% (473人)	250% (672人)	延べ受講者数 /総職員数

現状と課題

- 効率的で満足度の高い行政サービスを提供するには、その担い手である町職員の人材育成が欠かせません。職員の人材育成は一朝一夕で成し得ることではなく、求める人材の採用計画、育成計画を明確化し、日々の業務や研修などを通じ、育成活動を意識的に実践していくことが重要です。
- 平成26年5月に地方公務員法の一部が改正されたことに伴い、人事評価制度の実施が法定事項となります。
- 葉山町では、平成25年度から管理職を対象とした試行を実施し、平成26年度からは全職員を対象とした試行を行っています。
- 今後は、人事評価制度に対する理解を深め、高い評価能力を備えるための研修を充実させるとともに、同制度の本格運用を目指した取り組みを進めていくことが求められます。

基本方針

- 人材育成の基本方針を策定し、これに基づき、計画的な人材採用・育成を推進するとともに、人事評価制度の導入により、能力・実績主義に基づく適正な人事管理の推進を図ります。

具体的な取り組み

単位施策	37 - 01	人材育成の充実
------	---------	---------

職員の資質の一層の向上を図り、その有している可能性・能力を最大限に引き出し、組織力の強化を図るため、人材の採用・育成の基本方針を策定します。

研修については、職員の接遇能力の向上や、専門知識・技術の習得などをめざし、庁内研修、近隣市との共同研修、市町村研修センター等の各研修機関が実施する研修など、多彩な研修を企画・実施します。

また、研修において職員が学び得た知識・技術を、庁内や各所属で活かすことができるよう庁内講師の養成にも併せて取り組み、研修をより効果的・効率的に活用します。

単位施策	37 - 02	適正な人事管理の推進
------	---------	------------

平成25年度から試行している人事評価制度の本格導入に向けた取り組みを進めます。

また、職員がいきいきと活力を持って職務に取り組むためには、心身の健康が欠かせないことから、職員安全衛生委員会を活用し、職場環境整備と職員健康管理に取り組みます。

協働でできること

- 町は、職員研修にあたり、町内の各種団体等において活躍している専門家を講師として招へいします。



職員研修の様子

基本目標 11

町民の満足・納得度の高い行政サービスを常に提供しているまち

施策分野⑳ 行財政運営

【将来像】 職員の能力が最大限に発揮できていて、社会の変化にも柔軟に対応できる効率的な行財政運営が行われている

基本施策 38 健全な財政運営の維持

基本施策がめざす姿

○ めざすまちづくりに必要な財源を確保し、健全な財政運営を維持しています。

まちづくり指標

指標名	現状値	めざそう値	備考
	平成25年度	平成32年度	
公共公益施設整備基金* ³⁹ 残高	3.7億円	6億円以上	
町債* ⁴⁰ 残高(一般会計+下水道事業特別会計)	140.5億円	現状値以内	

現状と課題

- 葉山町の一般会計の財政規模は、年間90～100億円、財政力指数*⁴¹はここ数年1.0を下回り普通交付税*⁴²の交付団体となっています。
- 平成25年度末の財政調整基金*⁴³残高は約9億円、一般会計と下水道事業特別会計を合わせた町債残高は約140億円となっています。
- 今後、総人口が減少する中、少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少傾向などに伴い、町の大きな財源である個人住民税は減収が予想されます。
- 高齢社会の進展に伴う社会保障関係費や老朽化が進む公共施設の維持・更新にかかる経費の増加が見込まれます。
- こうした中、歳入面では、あらゆる財源の積極的な活用と創意工夫による新たな財源を確保する一方、歳出面では、PDCAサイクルを活用し、施策・事業の絶え間ない見直しを行う必要があります。
- 未来の葉山町のために必要などころには必要な投資をして、町民活動の活性化が図られるよう、メリハリのある財政運営こそが求められます。

基本方針

- 創意工夫により財源の確保を図るとともに、経常的経費などの抑制に努め、健全な財政運営を推進していきます。

具体的な取り組み

単位施策	38 - 01	財源の確保
------	---------	-------

町税、その他保険料等については、地域の活性化による収入増を図るとともに、収納対策を強化し収納率の向上に努め、国及び県支出金については、制度見直しの動向を注視しつつ、最大限の活用を図ります。

また、老朽化に伴う公共施設の維持・更新にかかる経費等の財源として、基金等を活用するとともに、未利用土地の活用や広告収入の獲得など、新たな財源の積極的な開拓と確保に努めます。

単位施策	38 - 02	効果的・効率的な財政運営
------	---------	--------------

行政評価システムにより事務事業の優先順位づけと取捨選択を行い、歳出の抑制と投資の重点化を図るとともに、起債の適正な管理を進め、効果的かつ効率的な財政運営を行っていきます。

単位施策	38 - 03	分かりやすい財政状況の公表
------	---------	---------------

新たな公会計基準に基づく資産台帳・財務諸表を整備するとともに、予算決算、主要な財政指標などに関して、分かりやすい財政状況の公表資料を作成し、定期的に公表・説明していきます。

協働でできること

- 町は財政事情を分かりやすく解説した資料を情報提供し、町民は財政に関心を持ち、適正な納税、行政サービスの利用を行います。

* 39 公共公益施設整備基金とは、学校や道路など公共施設の整備のために積み立てる基金のこと。
 * 40 町債とは、施設整備などに必要な資金を調達するために、町が国や金融機関から行う借入れのこと。
 * 41 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。1.0を上回れば普通交付税が支給されない不交付団体となり、下回れば支給される交付団体となる。
 * 42 普通交付税とは、地域間の財源の偏りを調整するため、所得税などの一定割合を国から地方へ交付される財源のこと。
 * 43 財政調整基金とは、災害などが発生し多額な費用が必要なときや財源が不足したときに活用するために積み立てる基金のこと。

基本目標 11

町民の満足・納得度の高い行政サービスを常に提供しているまち

施策分野⑳ 行財政運営

[将来像] 職員の能力が最大限に発揮できていて、社会の変化にも柔軟に対応できる効率的な行財政運営が行われている

基本施策 39 公共施設の有効かつ適切な管理

基本施策がめざす姿

- 公共施設の維持保全等が計画的に進められています。

まちづくり指標

指標名	現状値	めざそう値	備考
	平成25年度	平成32年度	
(仮称) 公共施設維持保全計画の策定	—	策定	
(仮称) 公共施設再配置等計画の策定	—	策定	

現状と課題

- 葉山町では、多くの建物が築30年を経過し、老朽化や社会ニーズの変化に伴う施設の機能的な劣化により、大規模な改修や建替えを検討すべき時期に来ています。
- 維持管理の負担や将来の更新費用の負担を少なくするため、公共施設及び町有地の利活用、再配置や施設の長寿命化、財源の確保及び維持管理等を計画的に行うことが必要です。

基本方針

- 公共施設等総合管理計画、(仮称) 公共施設維持保全計画、(仮称) 公共施設再配置等計画を策定し、計画的な維持保全等を進めます。

具体的な取り組み

単位施策	39 - 01	公共施設の計画的な維持保全の推進
------	---------	------------------

「葉山町公共施設白書」などを踏まえ、公共施設の保全の方針及び計画を策定し、これに基づき、計画的な維持保全を推進します。

単位施策	39 - 02	公共施設の再配置の検討
------	---------	-------------

「葉山町公共施設白書」などを踏まえ、福祉施策や教育施策、協働によるまちづくり施策等を推進するうえで、最も効果的・効率的な活用ができるように、公共施設再配置の方針及び計画を策定し、施設の整備・転用・休止・廃止などを順次進めていきます。

協働でできること

- 町は、方針及び計画について、施設利用者や町民、有識者などと情報や問題意識を共有しながら、協働で検討していきます。
- 町は、公共施設や町有地の利活用などについて、民間活力の積極的な活用を検討していきます。



保育園・教育総合センター



福祉文化会館

基本目標 11

町民の満足・納得度の高い行政サービスを常に提供しているまち

施策分野⑳ 行財政運営

[将来像] 職員の能力が最大限に発揮できていて、社会の変化にも柔軟に対応できる効率的な行財政運営が行われている

基本施策 40 県・他自治体との連携・協力

基本施策がめざす姿

- 県や他自治体との連携・協力による取り組みによって、得られる利点が活かされ、町民の利便性が向上し、経費節減にもつながっています。

まちづくり指標

指標名	現状値	めざそう値	備考
	平成25年度	平成32年度	
近隣市町村(三浦半島地域)と連携協力している取り組みの件数	14件	20件	

現状と課題

- 町民の日常的な生活圏が広がるとともに、行政事務の多様化が進む中、防災や環境、交通など、単一自治体だけでは解決が難しい課題が多く生じています。
- 複数の自治体にまたがる広域的な課題に対応するためには、県や他自治体との連携・協力による取り組みを推進していく必要があります。

基本方針

- 広域的な課題の解決に向けて、県や他自治体それぞれの規模や特色に応じた役割と適切な分担のもとに、連携・協力を図っていきます。

具体的な取り組み

単位施策

40 - 01

効果的な連携・協力の推進

町単独で対応するよりも他自治体と連携・協力した方が、効率的・効果的に進められる事務事業については、広域的な取り組みを推進していきます。

とりわけ、三浦半島地域の活性化に向けて、近隣自治体の連携・協力を強化していきます。

協働でできること

- 町は、町民と協働で取り組める広域連携事業を企画・検討し、推進していきます。



三浦半島（神奈川県立生命の星・地球博物館より）

